

(写)

7議委第72号  
令和7年12月10日

南会津町議会議長 山内 政様

南会津町議会総務委員長 室井英雄

委員会調査（行政視察）報告書

本委員会の所管事務調査について、調査の結果を別紙のとおり会議規則第77条の規定により報告します。

## 総務委員会調査(行政視察)報告書

### 1. 観察研修日時

令和7年1月4日(火)～6日(木)

### 2. 観察研修地

北海道上川郡上川町・東川町

### 3. 観察者

室井英雄・酒井幸司・星 和孝・丸山陽子・湯田 哲・山内 政

随 行：室井夏雄議事係長

### 4. 観察目的

本観察は、移住・定住促進、空き家対策、住宅建築促進、地域おこし協力隊の活用、若者の支援と情報発信など、各自治体における人口増加施策の実情を把握し、本町における施策推進の参考とすることを目的として実施しました。

### 5. 上川町調査事項(事前に質問事項を送付)

#### ◎ 移住・定住として「KAMIKAWORK」の取り組みについて

- ① 「KAMIKAWORK」の取り組みについて、地域おこし協力隊との関わりと役割は。
- ② カミカワークプロデューサーの募集について、応募者数と業務内容は。
- ③ 移住・定住促進の取り組みについて、団地の販売実績や周知方法は。
- ④ 移住・定住促進の取り組みの中での空き家対策は。
- ⑤ 住宅建築促進事業補助金交付について、現在までの利用者と総額は。

#### ● 上川町調査・質問事項への回答

- ① KAMIKAWORKでは、地域おこし協力隊が地域活性化の実働部隊として関わっており、町の魅力発信や移住者支援の現場に深く携わっています。協力隊は、移住希望者への案内、地域イベントの運営、空き家活用のサポートなど、町の顔として活動し、地域とのつながりづくりを支えています。一方、KAMIKAWORK側は、協力隊の活動を円滑に進めるための企画調整や情報発信、外部とのネットワークづくりを担い、協力隊が動きやすい環境を整えています。両者が役割を分担しながら連携することで、

移住・定住の促進や地域の活力向上につながる仕組みを形成しています。

- ② カミカワークプロデューサーの募集については、町外・町内から数名の応募があり、移住促進や地域づくりに関心をもつ人材が集まりました。

業務内容としては、移住希望者への相談対応、町内の働く場や暮らしの情報の整理・発信、企業や団体とのマッチング支援、移住イベントの企画運営などが中心です。また、地域おこし協力隊との連携により、地域課題の把握や空き家・働く場の調整なども併せて行う役割を担っています。

- ③ 団地の販売については移住希望者からの問い合わせが増えており、一定の販売実績があります。周知方法としては、町のホームページ、パンフレット、SNS の発信に加え、移住フェアなどの対面イベントの紹介も行っています。KAMIKAWORK を通じた相談対応や協力隊の情報発信も、購入を検討する人への具体的なイメージにつながっています。

- ④ 上川町では、移住希望者が安心して住まいを確保できるよう、空き家の利活用を進めています。既存住宅の改修や取得に対する補助金制度を活用し、空き家の再生を促しているほか、地域おこし協力隊や KAMIKAWORK と連携し、空き家の調査・情報整理・利活用の提案などを行っています。こうした取り組みの推進により、移住者がスムーズに住宅を確保できる体制づくりを進めています。

- ⑤ 住宅建築を促進するための補助制度として、これまで複数の世帯が利用しており、総額としても一定の支援実績が積み上がっています。新築・取得を後押しすることで、若い世代の定住促進に寄与しています。

## 6. 東川町調査事項(事前に質問事項を送付)

### ◎ 人口増加の取り組みについて

- ① SNS などを通じて移住した若い子育て世代による、同年代への発信が多くみられますが、若者が若者を呼ぶ仕組みや支援制度は。
- ② 移住・定住を進めるうえで、心がけている事や難しいと感じたことは。

- ③ 東川町の良さを活かした移住・定住事例は。
- ④ 移住体験住宅は空き家の活用ですか。
- ⑤ 現在、移住・定住で新たに取り組んでいる施策はありますか。

## ● 東川町調査・質問事項への回答

- ① 東川町では、実際に移住した若い子育て世代の生活発信が自然な広報効果となっており、町としてもその動きを後押しする環境づくりを進めています。具体的には、ママ向けコミュニティの形成支援や子育て支援施設の整備、移住者同士がつながるイベントの開催など、若者が地域で人間関係を築きやすい仕組みを整備しています。こうした取り組みにより、移住者同士が自然とネットワークを広げ、同年代を呼び込みやすい環境がつくられています。
- ② 移住者が「地域に溶け込みやすい環境づくり」を最も重視しています。町民と移住者が交流できる機会を広げ、生活情報を丁寧に案内することで安心して生活をスタートできるよう心がけています。一方で、家族構成や働き方の多様化により、移住希望者のニーズが細分化しており、全てに的確に応える難しさもあります。特に住宅確保や子育て支援の個別対応には課題が残りますが、継続的に改善に取り組んでいます。
- ③ 豊かな自然環境や写真文化、木工クラフトなど地域資源を活かした暮らし方が、多く移住者の生活に結びついています。自然を楽しむアウトドア志向の家族、写真文化に魅力を感じる若者、デザインやものづくりを生かした創作活動を行う移住者など、東川町ならではの特性を活かした多様な定住事例が見られます。
- ④ 移住体験住宅の多くは、地域に存在する空き家を改修して活用しています。安全性や快適性を確保できる住宅選び、必要な改修を施したうえで移住希望者に提供することで、空き家の利活用と移住促進の両立を図っています。
- ⑤ 近年は働き方の多様化に合わせ、リモートワーク環境の整備や子育て支援の充実など、生活基盤をより強化する取り組みを進めています。また、移住後の定着支援に重点を置き、交流事業や生活相談体制の強化など、移住後のフォローアップ施策も拡充しています。

## 総括《所感》

まず上川町では、移住・定住の拠点となっている「KAMIKAWORK」について調査しました。この施設は単なる移住相談の場ではなく、役場内の働き方改革と、官民が交わるスペースとして整備されたものです。地域おこし協力隊である「カミカワーカプロデューサー」が中心となり、移住相談やイベント企画、起業支援など幅広く活動していました。

特徴的だったのは、役場内のオフィス環境を大きく見直していた点です。固定席を極力減らし、自由に席を選べるようにすることで、職員同士のコミュニケーションが活発になり、新しいアイデアが生まれやすくなっているとのことでした。また、若手職員がストレスを抱え込まないよう、気軽に使えるフリースペースを整備するなど、メンタル面にも配慮していました。

移住・定住施策としては、住宅建築補助金や空き家対策を組み合わせ、移住後の生活基盤をしっかりと支える体制が整っていました。起業支援と住宅政策を一体で運用している点は、本町でも参考になると感じました。

続いて東川町では、長年にわたり人口増加を実現している取り組みについて調査しました。東川町は「写真の町」として全国的に知られており、国際的なイベントや写真甲子園など、町全体で写真文化を育てている点が特徴です。

また、東川米や木工家具といった地元の産業もブランド化されており、これらの魅力が移住希望者の心を引き付けていたとのことでした。

移住政策では、若い世代の移住者がSNSを通じて日常の暮らしを発信し、同年代の移住者を呼び込むという「住民参加型」の情報発信が印象的でした。

また、町長の「住んでいる人の満足度を高めることが、結果として移住につながる」という考え方方が非常に分かりやすく、町全体で一体感のある政策が展開されていると感じました。

両町の視察を通して感じたのは、人口減少対策は単に制度を用意するだけでなく、地域の魅力をしっかりと整理し、それを住民と行政が共有しながら実践していくことが重要だという点です。

また、職員の働きやすさや、若い人が挑戦しやすい環境づくりが、結果として移住・定住の促進につながると学びました。

以上、上川町および東川町の行政視察について報告します。

## 上川町行政視察研修写真



【上川町役場内での研修受講の様子】



【説明をいただいた、地域未来創造係長清水隆典氏】



【上川町役場内（フリースペース）】



【上川町役場内（フリースペース） 課長、課長補佐が並ぶ様子（右の写真）】

※各自の物品はロッカーで管理

## 東川町行政視察研修写真



【東川町役場内での研修受講の様子】



【複合交流施設せんとぴゅあⅠ・Ⅱ】



【地域交流センターゆめりん  
(東川小学校と一体の施設)】



【共生プラザそらいろ】

【定住促進応援事業「友遊団地」】